

2014年版	
中国	利害が対立する問題をめぐる、力を背景とした現状変更の試みなど、高圧的とも言える対応をしている
北朝鮮	核兵器開発は、大量破壊兵器の運搬手段となりうる弾道ミサイルの長射程化などの能力増強を考えれば、わが国の安全に重大な脅威
イラン	イランと周辺地域における軍事面での動向に特段の変化は見られない

中国海洋進出強く批判 防衛白書 安保環境「悪化」に力点

政府は二十一日の閣議で、二〇一五年版防衛白書を了承した。一四年に比べ、海洋進出を続ける中国の強硬な姿勢や北朝鮮の核・ミサイル開発の脅威を強調した記述が目立った。他国を武力で守る集団的自衛権の行使容認を柱とする安全保障関連法案の必要性を念頭に、日本を取り巻く安全保障環境が「悪化」しているとの主張に力点を置いた内容となつた。〔詳報9面〕

既存の国際法秩序とは相いれない独自の主張に基づき、力を背景とした現状変更の試みなど、高圧的とも言える対応を継続させ、自らの一方的な主張を妥協なく実現しようとする姿勢を示している

核兵器計画を継続する姿勢を崩していないことを踏まえれば、時間の経過と共にわが国が射程に入る核弾頭搭載弾道ミサイルが配備されるリスクが増大

(記述なし)

埋め立ては「急速かつ大規模に強行している」と指摘した上で「一部の岩礁では滑走路やインフラ整備を実施しているとみられる」との分析も紹介。米国などの懸念を強調した。

一方、日中両政府が偶発的衝突を避けるため、防衛省は連絡する「日中

海空連絡メカニズム」の早期運用開始への努力に合意したことにも触れた。

北朝鮮についても、北朝鮮側が潛水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の試験に成功したとの主張も考慮しながら、「日本が射程内に入れる核弾頭搭載弾道ミサイルが配備されるリスクが増大していく」と、危機感を示した。

安保関連法案の国会審議で、集団的自衛権行使の事例として、政府はイランなどを念頭に、中東・ホルムズ海峡に設置された機雷の

除去を挙げている。最近の白書はイランの軍事情勢に触れていたが、今回は記述自体がない。

四月に再改定された日米防衛協力指針（ガイドライン）においては「日米同盟を現代に適合させ、平時から緊急事態までのあらゆる段階の抑止力・対処力を強化する」と意義を強調した。

7/22
日銀元サ

除去除去を挙げている。最近の白書はイランの軍事情勢に触れていたが、今回は記述自体がない。